

1 保有個人情報の目的外利用に係る報告書

報告日	目的外利用を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外利用を行う理由	保有課	報告課	頁番号
R1.6.13	柏市プレミアム付商品券購入対象者への通知事務	柏市プレミアム付商品券引換券交付対象者の氏名、住所、課税状況、世帯状況、交付対象者の控除対象配偶者、配偶者特別控除における配偶者、扶養親族、青色事業専従者及び事業専従者の氏名、世帯状況	柏市プレミアム付商品券の引換券交付対象者を特定するにあたり、令和元年度個人市民税納税義務者の扶養親族を把握する必要があるため。 また、非課税のお知らせを柏市プレミアム付商品券の引換券交付対象者のみに送付し、申請を促すため。	市民税課	市民税課	1

2 個人情報取扱事務の届出（開始）について

名称	概要	届出課(利用課)	頁番号
柏市プレミアム付商品券購入対象者への通知事務	柏市プレミアム付商品券事業実施要領に従って商品券購入対象者を抽出し、当該者へ購入引換券交付申請書及び購入引換券を送付し、柏市プレミアム付商品券の購入を <u>促進</u> するもの	市民税課	2
骨髄ドナー助成事業	骨髄等移植の推進に資することを目的とするに、骨髄又は末梢血幹細胞の提供者（ドナー）に対し助成を行うもの	総務企画課	3

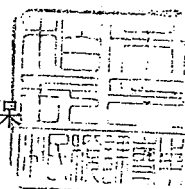
3 個人情報取扱事務の届出（変更）について

名称	主な変更理由等	届出課(利用課)	頁番号
選挙の管理及び執行並びに政治活動に関する事務	1. 個人の種類の追加 2. 個人情報取扱事務の概要	選挙管理委員会事務局	4～5
滞納者の実態調査関係事務	イ 項目 ・「15職業・職種」「23収入・支出内容」「24資産内容」にチェック ウ 収集先及び収集方法 ・「目的内」に「15, 23, 24」を追加 カ 個人番号の取扱い根拠 ・「番号法第9条」及び「第1項別表第一第16項」のチェックを外す。 ク 経常的な個人情報の提供先 ・「9, 」の次に「15, 23～」を追加 コ 外部委託の有無 ・「無し」 → 「有り」	収納課	6
税証明発行事務（納税証明書）	カ 個人番号の取扱い根拠 ・「番号法第9条」 → 無 コ 外部委託の有無 ・「無し」 → 「有り」にチェック	収納課	7
柏市水洗便所改造資金貸付事務	・課名変更 下水道維持管理課 → 下水道経営課 ・個人の類型に連帯保証人を追加	下水道経営課	8
甲状腺超音波検査事業	・個人情報取扱事務の名称の変更 甲状腺超音波検査費用助成事業 → 甲状腺超音波検査事業 ・記載誤りの修正 「争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号）」 → 無	総務企画課	9～10

保有個人情報の目的外利用に係る報告書

柏財市第294号
令和 元年 6月13日柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏 様

柏市長 秋山浩 保



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により保有個人情報の目的外利用を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	保有個人情報の保有課等	目的外利用を行った課等
課等の名称	財政部 市民税課	財政部 市民税課
個人情報取扱事務の名称	個人住民税課税事務	柏市プレミアム付商品券購入対象者への通知事務
個人情報取扱事務の概要	地方税法第292条から第340条までに規定する事務のうち個人住民税に係る事務を遂行するもの。	令和元年10月の消費税引き上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム付商品券を販売するもの。
目的外利用を行った保有個人情報の項目	柏市プレミアム付商品券引換券交付対象者の氏名、住所、課税状況、世帯状況並びに交付対象者の控除対象配偶者、配偶者特別控除における配偶者、扶養親族、青色事業専従者及び事業専従者の氏名、世帯状況	
目的外利用を行った理由	柏市プレミアム付商品券の引換券交付対象者を特定するにあたり、令和元年度個人市民税納税義務者の扶養親族等を把握する必要があるため。 また、非課税のお知らせを柏市プレミアム付商品券の引換券交付対象者のみに送付し、申請を促すため。	
担当部署（目的外利用を行った課等）	財政部 市民税課	
備考		



個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040400-9			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	財政部 市民税課						
個人情報取扱事務の名称	柏市プレミアム付商品券購入対象者への通知事務						
個人情報取扱事務の概要	柏市プレミアム付商品券事業実施要領に従って商品券購入対象者を抽出し、当該者へ購入引換券交付申請書及び購入引換券を送付し、柏市プレミアム付商品券の購入を慫慂するもの						
事務の開始日	令和 元年 5月 7日 （最新変更日 年 月 日）						
個人の類型	柏市プレミアム付商品券購入対象者						
ア	個人情報の利用目的	柏市プレミアム付商品券購入対象者を特定するため 柏市プレミアム付商品券購入対象者へのお知らせ及び申請書を送付するため 商品券購入引換券交付申請書の内容を確認するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☒ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☒ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外：20, 23, 25, 27 } { ☐ 目的内： } { ☐ （ ☐ 本人同意） } { ☒ （ ☐ 住民基本台帳：1, 2, 3, 4, 9） }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民情報システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ））					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		170100-18			
実 施 機 関 名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署		保健所総務企画課					
個人情報取扱事務の名称		骨髄ドナー助成事業					
個人情報取扱事務の概要		骨髄等移植の推進に資することを目的とするに、骨髄又は末梢血幹細胞の提供者（ドナー）に対し助成を行うもの					
事務の開始日		平成31年 4月 1日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型		骨髄ドナー助成申請者					
ア	個人情報の利用目的	骨髄ドナー助成金受給資格の審査、および支給処理を行うため。					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☒ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☒ 34 その他（骨髄等採取日）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外： } { ☒ 目的内： } { ☐ 本人同意： } { ☒ 住民基本台帳：1, 4 }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		230000-09			
実施機関名		選挙管理委員会		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		選挙管理委員会事務局					
個人情報取扱事務の名称		選挙の管理及び執行並びに政治活動に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		ポスター掲示場の設置にあたり、設置場所の土地所有者の氏名・住所・地番を取扱う。 公職選挙法第170条第2項（千葉県議会議員、柏市議会議員及び柏市長の選挙においては、公職選挙法第172条の2の規定による。）に基づき、柏市では選挙公報を選挙人に配布する方法として、新聞折込による配布を行っているが、新聞を購読していない世帯に対し、広報かしわを購読している世帯にも配布を行っている。当該事務は、広報かしわ配布世帯に対し、選挙公報を配布するため、広報かしわ配布世帯主の氏名及び住所を取り扱う。					
事務の開始日		平成17年1月1日（最新変更日 平成31年1月10日）					
個人の類型		ポスター掲示場設置場所の土地所有者					
ア	個人情報の利用目的	ポスター掲示場の設置にあたり、土地所有者に許可を求めるため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 他の実施機関からの提供 { ☒ 目的外：1, 4, 24 } { ☐ 目的内： } { ☐ 本人同意： } { ☐ 住民基本台帳： }					☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		広報かしの配布を依頼している世帯主							
ア	個人情報の利用目的	広報かし配布世帯に選挙公報を配布するため。							
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等		
		☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）		
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 他の実施機関内の提供 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } { ☒ 目的内：1, 4（ ☐ 住民基本台帳： ） }					☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）		
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）							
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）							
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）							
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）							
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）					
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）					
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し							

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040300-02			
実施機関名		市長		区分			
担当部署		財政部 収納課		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称		滞納者の実態調査関係事務					
個人情報取扱事務の概要		地方税法第20条の11の規定に基づき、滞納者の住民登録地に対して、地方税に関する調査について資料の閲覧又は提供などの照会に回答するもの					
事務の開始日		平成17年1月1日（最新変更日 平成31年4月1日）					
個人の類型		柏市内に住所を有する個人又は法人					
ア	個人情報の利用目的	他市町村で地方税を滞納していた者に関する情報を相互に交換するため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☒ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☒ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出 内容 ☒ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☒ 28 その他（銀行口座）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：(25)） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意：） } { ☒ 目的内：15, 23, 24 } { ☐ （ ☐ 本人同意：） } { ☒ （ ☒ 住民基本台帳：1～7, 9, 20） }				☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	地方税法第20条の11の規定により官公署又は政府関係機関に、当該調査に関し協力を求めることができるとされているため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第1第16項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☐ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☒ 国 ☒ 地方自治体（ ☒ 千葉県） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号） 1～6, 9, 15, 23～25, 28			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040300-06			
実施機関名		市長		区分		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務	
担当部署		財政部 収納課					
個人情報取扱事務の名称		税証明発行事務 (納税証明書)					
個人情報取扱事務の概要		個人・法人の納税証明書の交付業務を行うもの。					
事務の開始日		平成17年1月1日 (最新変更日 平成31年4月1日)					
個人の類型		個人 (法人) の納税義務者, 特別徴収者					
ア	個人情報の利用目的	賦課資料に基づき, 納税証明書を作成するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号 (□個人番号) ☐ 8 その他 ()	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他 ()	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他 ()	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他 ()	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他 ()	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報 ()
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外 (該当するイの項目番号: (25)) ☒ 同一実施機関内の利用 { □ 目的外: (□本人同意:) } { ☒ 目的内: (☒ 住民基本台帳: 1~7) }					☒ 用紙 ☒ 電磁的記録 (☒ システム) ☐ 口頭 (電話) ☐ その他 ()
エ	本人以外から収集する理由 (5条2項)	納税義務者の課税・収納状況等について, 正確で客観的な情報を収集するため。 ☐ 本人同意 (第1号) ☒ 法令等 (第2号) ☐ 公知情報 (第3号) ☐ 緊急の必要性 (第4号) ☐ 制限能力者等 (第5号) ☐ 他の実施機関 (第6号) ☐ 国又は地方公共団体等 (第7号) ☐ 争訟, 指導, 相談, 選考等の個人情報 (第8号) ☐ その他 (審議会) (第9号)					
オ	思想, 信条等の個人情報収集する理由 (5条3項)	☐ 法令等の規定 (第1号) ☐ 審議会 (第2号)					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第16項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項 () ☐ その他 ()					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録 (☒ システム (名称 住民情報システム)) ☒ 文書 ☐ その他 ()					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関 () ☐ 国 ☐ 地方自治体 (□千葉県) ☐ 公共的機関 ☐ その他 ()				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体 (□千葉県) ☐ 委託 (□指定管理者) ☐ 公共的機関 ☐ その他 ()				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については, それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		1 2 0 9 1 0 - 3			
実 施 機 関 名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署		土木部下水道経営課					
個人情報取扱事務の名称		柏市水洗便所改造資金貸付事務					
個人情報取扱事務の概要		柏市水洗便所改造資金貸付条例及び柏市水洗便所改造資金貸付条例施行規則に基づき、無利息で工事資金の貸付を行うもの。					
事務の開始日		平成17年1月1日（最新変更日 平成31年4月1日）					
個人の類型		水洗便所改造資金借入の申請者及び連帯保証人					
ア	個人情報の利用目的	水洗便所改造資金借入の申請者が貸付要件に該当するかを確認するため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☒ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☒ 28 その他（口座番号）（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } { ☒ 目的内：（ ☒ 住民基本台帳：1, 3, 4 ） }				☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 下水道貸付金システム） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		170100-12			
実施機関名		市長				区分	
担当部署		保健所総務企画課				☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務	
個人情報取扱事務の名称		甲状腺超音波検査事業					
個人情報取扱事務の概要		市民の健康不安軽減並びに検査費用の負担軽減を目的に、甲状腺超音波検査事業を行うもの。					
事務の開始日		平成27年 7月 1日（最新変更日 平成31年 4月26日）					
個人の類型		甲状腺超音波検査費用助成申請者					
ア	個人情報の利用目的	助成対象者に代わり助成条件の同意を得る必要があるため 助成要件に合致しているか審査するため 助成額を決定するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1氏名 ☐ 2性別 ☒ 3生年月日・年齢 ☒ 4住所 ☐ 5国籍・本籍 ☒ 6連絡先 ☐ 7識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8その他（ ）	家庭生活 ☒ 9家族状況 ☐ 10親族関係 ☐ 11婚姻 ☐ 12住居状況 ☐ 13趣味・嗜好 ☐ 14その他（ ）	社会生活 ☐ 15職業・職種 ☐ 16学業・学歴 ☐ 17職業上の地位 ☐ 18資格・免許 ☐ 19成績・評価 ☐ 20支援措置・保護 ☐ 21社会活動 ☐ 22その他（ ）	経済的事項 ☐ 23収入・支出内容 ☐ 24資産内容 ☐ 25課税・納税状況 ☐ 26取引状況等 ☒ 27公的扶助・社会保障等 ☐ 28その他（ ）	心身的事項 ☐ 29健康・身体状況 ☐ 30傷病歴 ☐ 31障害 ☐ 32介護 ☐ 33診断書 ☐ 34その他（ ）	思想信条等 ☐ 35思想・信条 ☐ 36支持政党 ☐ 37宗教 ☐ 38犯罪歴等 ☐ 39その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） }				☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供する項目（イの項目番号）				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供する項目（イの項目番号）				
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		甲状腺超音波検査助成対象者					
ア	個人情報の利用目的	助成要件に合致しているか審査するため 助成の重複受給を防止するため 助成額を決定するため 甲状腺超音波検査の測定結果を集計・分析するため					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		■1 氏名 ☐ 2 性別 ■3 生年月日・年齢 ■4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ■7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	■9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ■27 公的扶助・社会手当等 ☐ 28 その他（ ）	■29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	■本人 ■本人以外（該当するイの項目番号：1, 3, 29） ■同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } { ■ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳：1, 3, 4, 7, 9） }				■用紙 ■電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	未成年者の保護者が申請者として柏市に情報提供する形式となるため 検査結果については病院から本市に提供する旨本人同意があるため（29） ■本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） 条例 別表第 第 項 } ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	■電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ■なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ■なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供するイの項目番号				
コ	外部委託の有無	■有り ☐ 無し					